

## 日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)

### 運用報告書 (全体版)

第2期(決算日 2014年11月17日) 第4期(決算日 2015年1月19日) 第6期(決算日 2015年3月17日)  
第3期(決算日 2014年12月17日) 第5期(決算日 2015年2月17日) 第7期(決算日 2015年4月17日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)」は、2015年4月17日に第7期の決算を行ないましたので、第2期から第7期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2014年9月19日から2020年10月19日までです。
運用方針	主として、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド」JPYアンヘジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<654337>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

#### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

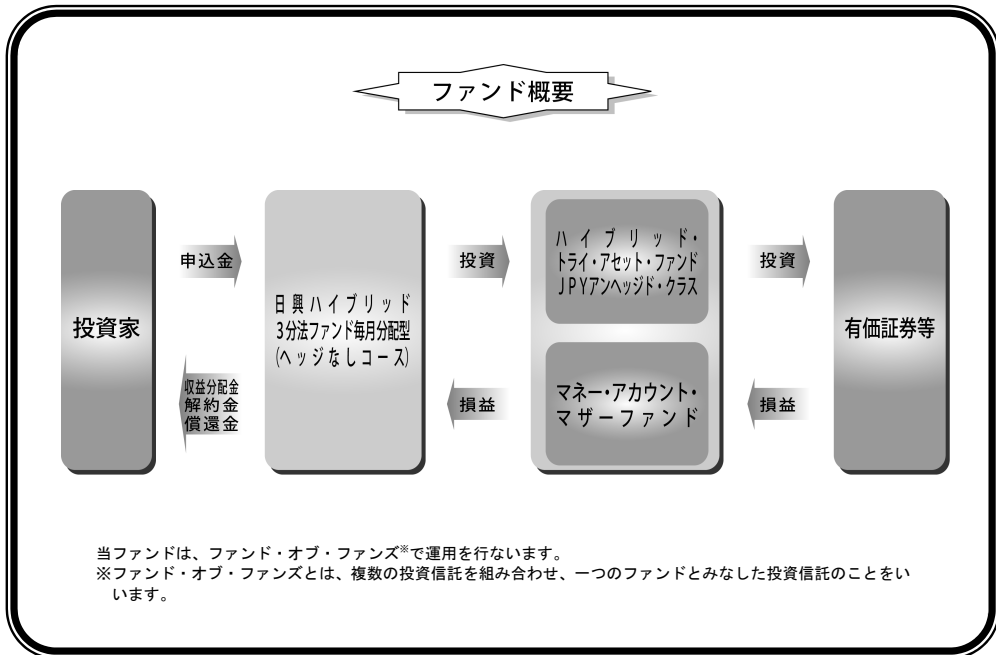
## Contents

☉ 日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース） …… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

◆ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス …… 15

◆マネー・アカウント・マザーファンド …… 16



日興アセットマネジメントでは、本資料の他に当ファンドに関する情報等を別途開示している場合がございます。  
 詳しくは、当社ホームページ（<http://www.nikkoam.com/>）またはお取引先の窓口までお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日)	円			円		%		%	百万円
2014年9月19日	10,000			—		—		—	20
1期(2014年10月17日)	9,620			—	△ 3.8	0.1	91.9		30
2期(2014年11月17日)	10,577			50	10.5	0.1	92.2		61
3期(2014年12月17日)	10,212			50	△ 3.0	0.1	92.0		95
4期(2015年1月19日)	10,388			50	2.2	0.1	94.9		126
5期(2015年2月17日)	10,582			50	2.3	0.1	95.6		132
6期(2015年3月17日)	10,643			50	1.0	0.1	95.8		132
7期(2015年4月17日)	10,618			50	0.2	0.1	95.5		133

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第2期	(期首) 2014年10月17日	円 9,620		% —	% 0.1	% 91.9
	10月末	10,005		4.0	0.1	115.2
	(期末) 2014年11月17日	10,627		10.5	0.1	92.2
第3期	(期首) 2014年11月17日	10,577		—	0.1	92.2
	11月末	10,730		1.4	0.1	92.2
	(期末) 2014年12月17日	10,262		△ 3.0	0.1	92.0
第4期	(期首) 2014年12月17日	10,212		—	0.1	92.0
	12月末	10,744		5.2	0.1	92.4
	(期末) 2015年1月19日	10,438		2.2	0.1	94.9
第5期	(期首) 2015年1月19日	10,388		—	0.1	94.9
	1月末	10,577		1.8	0.1	95.6
	(期末) 2015年2月17日	10,632		2.3	0.1	95.6
第6期	(期首) 2015年2月17日	10,582		—	0.1	95.6
	2月末	10,681		0.9	0.1	95.6
	(期末) 2015年3月17日	10,693		1.0	0.1	95.8
第7期	(期首) 2015年3月17日	10,643		—	0.1	95.8
	3月末	10,642		△ 0.0	0.1	95.5
	(期末) 2015年4月17日	10,668		0.2	0.1	95.5

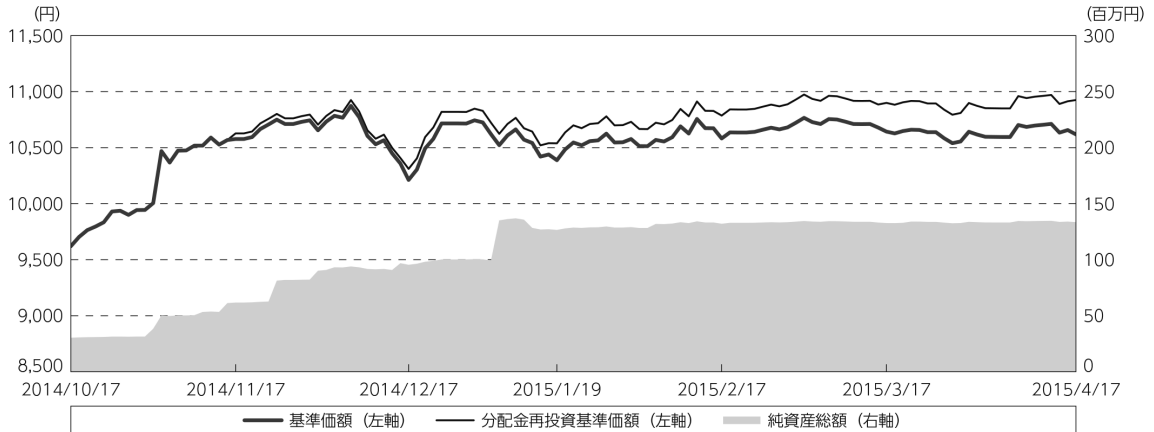
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2014年10月18日～2015年4月17日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



第2期首：9,620円

第7期末：10,618円（既払分配金（税込み）：300円）

騰落率：13.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年10月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の推移

第2期首9,620円の基準価額は、第7期末に10,618円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は+13.6%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・組入れ資産から高いインカム収入を得たこと。
- ・高利回り債券が値上がりしたこと。
- ・不動産等関連証券が値上がりしたこと。
- ・優先証券等が値上がりしたこと。
- ・円安／アメリカドル高が進行したこと。

## 投資環境

### （高利回り債券市況）

期間中のハイ・イールド債券市場では、主に原油価格の下落により、ボラティリティ（変動性）が高まりました。原油価格は1バレルあたり80ドル程度の水準から、50ドル程度の水準まで下落しました。平均では60ドル程度となりました。エネルギーや金属／鉱業セクターといった軟調なセクターはあったものの、クレジットサイクルの最終段階のような行き過ぎた状況は見られませんでした。

### （不動産等関連証券市況）

期間中、REIT価格は大幅に上昇しました。世界的に低下基調にあった債券利回りなどに支えられて、REIT価格は上昇しました。米国、英国のパフォーマンスが好調でした。両市場では、中央銀行の利上げが当初よりも遅れる可能性が高くなったことが好感されました。一方で、シンガポール、日本、オーストラリアなどのパフォーマンスが優れませんでした。セクター別では、空室率が低下し、賃料も上昇傾向にある住宅施設が最も好調でした、また、米国の特化型と医療施設も好調でした。一方、英国の分散投資、ホテル/リゾートや産業施設はアンダーパフォームしました。

期間中、MLP価格は下落しました。原油および天然ガス価格は大幅に下落したものの、2015年第1四半期には幾分か安定が見られました。コモディティ価格の影響を受けやすい石油・ガスの探査・生産、石炭・消耗燃料、海運などのセクターが振るいませんでした。一方、天然ガス公益や石油・ガスの貯蔵・輸送セクターのパフォーマンスが良好でした。

### （優先証券市況）

期間中の優先証券市場では、一般的にパフォーマンスはプラスとなりました。2014年10月の欧州中央銀行（ECB）によるストレステストの結果にサプライズはなく、欧州の金融機関に対する懸念は低下しました。また、10月に日銀が大規模な金融緩和策を発表し、11月は市場予想を上回る業績を発表した金融機関の優先証券が堅調となった一方で、原油価格の下落や地政学的リスクの再燃により、優先証券価格は一時的に下落した局面もありました。12月は、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和策を示唆する発言やECBによる量的金融緩和期待が追い風となったものの、原油価格のさらなる下落で株式市場が弱含み、クレジット市場全体にも一定の影響を与えました。2015年1月は、ECBの量的金融緩和策の発表が市場に好印象を与え、欧州の極端な低金利の影響で米国国債金利が低下したことも、優先証券にとって有利に働きました。2月には、ギリシャのデフォルト（債務不履行）危機を受けて、ボラティリティ（変動性）が高まる局面も見られましたが、世界の中央銀行による金融緩和の流れを受け、優先証券市場は良好な展開となりました。3月は、ECBの量的金融緩和プログラムを受けて、少しでも高い利回りを求める投資家からの需要により、優先証券市場も恩恵を受けました。

### （国内短期金利市況）

期間中、無担保コール翌日物金利は安定的に0.09%を下回る水準で推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.03%台から、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景に、2014年11月下旬には-0.08%台まで低下しました。2015年1月上旬には、日銀がTBの買入れ額を減らしたことなどを受けて0.02%近辺まで上昇したものの、その後は、日銀がTBの買入れを増額したことなどを背景に再びマイナス金利に低下するなど、もみ合いで推移し、-0.02%で期間末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

### （ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス）

相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ないました。資産配分においては、高利回り債券55%、不動産等関連証券25%、優先証券等20%をめどとしました。各資産における運用経過は以下の通りです。

高利回り債券の運用においては、ヘルスケア、サービス業、情報通信セクターの投資比率を引き下げた一方、資本財、エネルギー、メディア、公益事業の投資比率を引き上げました。

投資戦略は、ポートフォリオ全体のクレジットを改善させながら、アナリストがリスク／リターンが好ましいと考える、目標とするリスク水準に沿った銘柄に投資するというプロセスに基づいて運用を行ないました。

不動産等関連証券の運用においては、REITとMLPの投資配分は概ね3対2としました。REITに加え、主としてエネルギーのインフラ事業を営み、共同投資の事業形態をとる上場MLPに投資を行ないました。

REITでは、パフォーマンスが好調な米国を一段とオーバーウェイトとしました。日本では、オフィスのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が好調なため、オーバーウェイトの度合いを若干高めにしました。セクター別では、医療施設は、米国の利上げの影響が大きいとみられるため、ポジションを引き下げました。オフィスは、世界中でオフィス市況の見通しが改善したため、ポジションをニュートラルへ引き上げました。

MLPでは、石油・ガス探査・生産セクターに対するオーバーウェイトの度合いを引き下げました。その資金を石油・ガス貯蔵・輸送セクターなどに振り向けました。コモディティ市場のボラティリティが短・中期的に高まるという予想のもと、銘柄選定を行ないました。

優先証券の運用においては、発行体がコールを実施しない可能性やその場合の価格リスクについても注視しながら、クーポンの高い銘柄や（金利上昇に備えて）変動金利水準の高い銘柄を組み入れるなどの確な銘柄選択を通じて投資機会の獲得をめざしました。

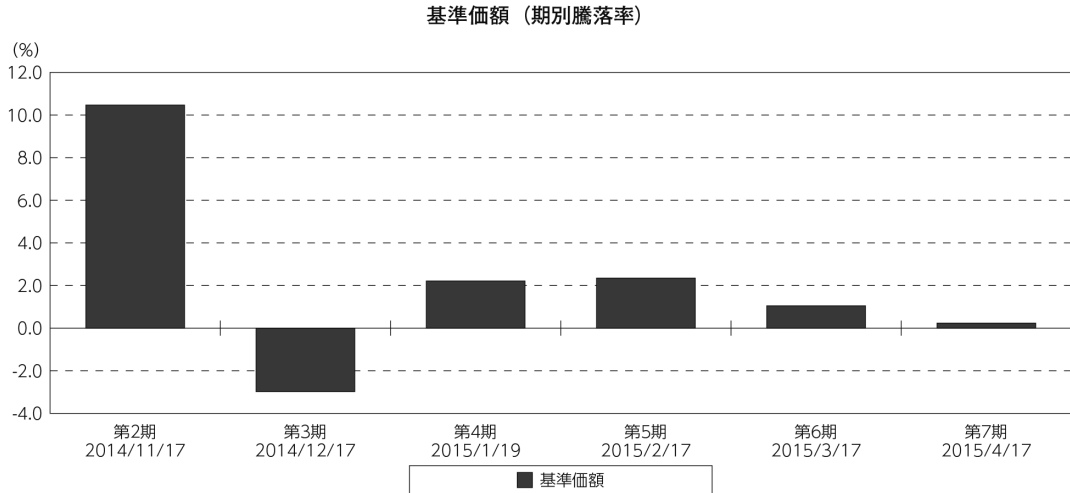
### （マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

下記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。



## 分配金

第2期～第7期における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	2014年10月18日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日	2015年2月18日～ 2015年3月17日	2015年3月18日～ 2015年4月17日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.470%	0.487%	0.479%	0.470%	0.468%	0.469%
当期の収益	45	40	38	50	50	45
当期の収益以外	4	9	11	—	—	4
翌期繰越分配対象額	577	522	525	581	643	618

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス）

引き続き、原則として、3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年10月18日～2015年4月17日)

項 目	第2期～第7期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(15)	(0.145)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(44)	(0.420)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 5 )	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	66	0.633	
作成期間の平均基準価額は、10,563円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月18日～2015年4月17日)

## 投資信託証券

銘 柄		第2期～第7期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円	
ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアヘッジド・クラス	97,012	101,975	6,649	6,989	

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第2期～第7期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 111	千円 112	千口 9	千円 9

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月18日～2015年4月17日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）&gt;

区分	第2期～第7期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 101	百万円 101	% 100.0	百万円 6	百万円 6	% 100.0

## &lt;マネー・アカウント・マザーファンド&gt;

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2014年10月18日～2015年4月17日）

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年10月18日～2015年4月17日)

当作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	当作成期末残高 (元本)	取引理由
百万円 20	百万円 -	百万円 -	百万円 20	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2015年4月17日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第1期末		第7期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			千口		千口	千円	%
ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド	JPYアンヘッジド・クラス	29,225		119,588		127,505	95.5
合	計	29,225		119,588		127,505	95.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	第1期末		第7期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド			30		133	133

## ○投資信託財産の構成

(2015年4月17日現在)

項	目	第7期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
投資信託受益証券		127,505	94.9
マネー・アカウント・マザーファンド		133	0.1
コール・ローン等、その他		6,683	5.0
投資信託財産総額		134,321	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末	第7期末
	2014年11月17日現在	2014年12月17日現在	2015年1月19日現在	2015年2月17日現在	2015年3月17日現在	2015年4月17日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>62,447,891</b>	<b>96,019,019</b>	<b>134,224,925</b>	<b>132,844,774</b>	<b>133,763,921</b>	<b>134,321,990</b>
コール・ローン等	5,481,513	8,095,928	7,195,118	6,465,915	6,576,396	6,683,171
投資信託受益証券(評価額)	56,904,812	87,824,964	120,059,499	126,246,890	127,055,555	127,505,008
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	61,558	98,115	128,562	131,959	131,959	133,803
未収入金	—	—	6,841,734	—	—	—
未収利息	8	12	12	10	11	8
<b>(B) 負債</b>	<b>727,322</b>	<b>557,934</b>	<b>7,685,508</b>	<b>799,292</b>	<b>1,095,827</b>	<b>812,970</b>
未払金	389,141	—	—	—	—	—
未払収益分配金	291,762	467,418	609,043	623,924	623,243	628,685
未払解約金	—	—	6,937,224	22,971	311,901	—
未払信託報酬	40,986	78,548	117,561	120,895	119,494	132,308
その他未払費用	5,433	11,968	21,680	31,502	41,189	51,977
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>61,720,569</b>	<b>95,461,085</b>	<b>126,539,417</b>	<b>132,045,482</b>	<b>132,668,094</b>	<b>133,509,020</b>
元本	58,352,508	93,483,724	121,808,639	124,784,810	124,648,678	125,737,039
次期繰越損益金	3,368,061	1,977,361	4,730,778	7,260,672	8,019,416	7,771,981
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>58,352,508口</b>	<b>93,483,724口</b>	<b>121,808,639口</b>	<b>124,784,810口</b>	<b>124,648,678口</b>	<b>125,737,039口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>10,577円</b>	<b>10,212円</b>	<b>10,388円</b>	<b>10,582円</b>	<b>10,643円</b>	<b>10,618円</b>

(注) 当ファンドの第2期首元本額は31,555,686円、第2～7期中追加設定元本額は101,117,033円、第2～7期中一部解約元本額は6,935,680円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第2期1.0577円、第3期1.0212円、第4期1.0388円、第5期1.0582円、第6期1.0643円、第7期1.0618円です。

## ○損益の状況

項 目	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	2014年10月18日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日	2015年2月18日～ 2015年3月17日	2015年3月18日～ 2015年4月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	266,159	466,229	510,115	697,846	712,551	717,781
受取配当金	265,939	465,854	509,671	697,538	712,275	717,529
受取利息	220	375	444	308	276	252
(B) 有価証券売買損益	4,123,201	△3,650,896	1,018,319	2,436,598	806,511	△ 263,481
売買益	4,123,201	2	1,145,954	2,436,975	808,665	14
売買損	—	△3,650,898	△ 127,635	△ 377	△ 2,154	△ 263,495
(C) 信託報酬等	△ 44,482	△ 85,259	△ 127,618	△ 131,240	△ 129,720	△ 143,631
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,344,878	△3,269,926	1,400,816	3,003,204	1,389,342	310,669
(E) 前期繰越損益金	△1,175,216	2,877,900	△ 805,647	△ 13,841	2,360,424	3,126,523
(F) 追加信託差損益金	490,161	2,836,805	4,744,652	4,895,233	4,892,893	4,963,474
(配当等相当額)	( 201,946)	( 2,097,667)	( 3,886,953)	( 4,058,021)	( 4,056,839)	( 4,119,690)
(売買損益相当額)	( 288,215)	( 739,138)	( 857,699)	( 837,212)	( 836,054)	( 843,784)
(G) 計(D+E+F)	3,659,823	2,444,779	5,339,821	7,884,596	8,642,659	8,400,666
(H) 収益分配金	△ 291,762	△ 467,418	△ 609,043	△ 623,924	△ 623,243	△ 628,685
次期繰越損益金(G+H)	3,368,061	1,977,361	4,730,778	7,260,672	8,019,416	7,771,981
追加信託差損益金	490,161	2,836,805	4,744,652	4,895,233	4,892,893	4,963,474
(配当等相当額)	( 201,946)	( 2,097,667)	( 3,886,953)	( 4,058,021)	( 4,056,839)	( 4,119,690)
(売買損益相当額)	( 288,215)	( 739,138)	( 857,699)	( 837,212)	( 836,054)	( 843,784)
分配準備積立金	2,877,900	2,791,452	2,515,168	2,559,470	3,126,523	3,071,988
繰越損益金	—	△3,650,896	△2,529,042	△ 194,031	—	△ 263,481

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年10月18日～2015年4月17日)は以下の通りです。

項 目	2014年10月18日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日	2015年2月18日～ 2015年3月17日	2015年3月18日～ 2015年4月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	263,463円	380,970円	467,516円	668,632円	651,699円	574,150円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	2,777,608円	0円	0円	0円	544,070円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	490,161円	2,097,667円	3,886,953円	4,701,202円	4,892,893円	4,699,993円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	128,591円	2,877,900円	2,656,695円	2,514,762円	2,553,997円	3,126,523円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,659,823円	5,356,537円	7,011,164円	7,884,596円	8,642,659円	8,400,666円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	627円	572円	575円	631円	693円	668円
g. 分配金	291,762円	467,418円	609,043円	623,924円	623,243円	628,685円
h. 分配金(1万円当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2014年10月18日から2015年4月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。（第40条、第45条、第46条、第49条の2）
- 当ファンドについて、投資対象とする投資信託証券の名称が変更となりましたので、2015年1月17日付にて信託約款の付表に所要の変更を行ないました。（付表）

## ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価

## ○損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D+E+F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。



種類・項目	ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス
	ケイマン籍円建外国投資信託
<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	信託財産の成長および毎月分配を行なうことを目標に積極的な運用を行いません。
主な投資対象	世界各国の高利回り証券(高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等)を投資対象とします。
投資方針	・運用にあたっては、世界各国の高利回り証券(高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等)を主な投資対象とし、信託財産の成長および毎月分配を行なうことを目標に積極的な運用を行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。</li> <li>・投資信託証券など(ETFとREITを除きます。)への投資割合は純資産総額の5%を超えないものとします。</li> <li>・不動産連動社債への投資割合は純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・仕組債やカバードワラントなどの仕組証券(不動産連動社債を除きます。)への投資割合は純資産総額の15%を超えないものとします。</li> <li>・流動性に欠ける資産への投資割合は純資産総額の15%を超えないものとします。</li> <li>・純資産総額の10%を超える借入れは行ないません。</li> </ul>
収益分配	原則として、毎月第2営業日に分配を行いません。なお、投資顧問会社の判断により収益分配を行わないことがあります。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.861%(国内における消費税等相当額はかかりません。) ※この他に、固定報酬として年額5,000米ドルがかかります。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%(1口当たり)
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
<b>その他</b>	
投資顧問会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント
副投資顧問会社	クレディ・スイスAG スペクトラム・アセット・マネジメント・インク J.P.モルガン・インベストメント・マネジメント・インク
管理会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント
信託期間	2157年10月21日まで
決算日	原則として、毎年10月31日

# マネー・アカウント・マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2014年10月14日）  
 (2013年10月16日～2014年10月14日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行いません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ◆設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		債組	入比	券率	純総	資産	産額
		期騰	落						
(設定日)	円					%			百万円
2009年10月30日	10,000			—		—			4
1期(2010年10月12日)	10,009			0.1		50.6			59
2期(2011年10月12日)	10,018			0.1		66.8			598
3期(2012年10月12日)	10,027			0.1		78.6			699
4期(2013年10月15日)	10,035			0.1		88.6			778
5期(2014年10月14日)	10,042			0.1		60.8			707

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		債組	入比	券率
		騰	落			
(期首)	円					%
2013年10月15日	10,035			—		88.6
2014年	10月末	10,036		0.0		81.2
	11月末	10,036		0.0		81.0
	12月末	10,037		0.0		80.0
	1月末	10,038		0.0		98.8
	2月末	10,038		0.0		79.7
	3月末	10,039		0.0		59.6
	4月末	10,039		0.0		73.1
	5月末	10,040		0.0		69.1
	6月末	10,040		0.0		60.6
	7月末	10,041		0.1		58.4
	8月末	10,041		0.1		87.0
9月末	10,042		0.1		60.9	
(期末)						
2014年10月14日	10,042			0.1		60.8

(注) 騰落率は期首比です。

## ◆運用実績

(2013年10月16日～2014年10月14日)

### 基準価額の推移

期首10,035円の基準価額は、期中に7円値上がりし、期末に10,042円となりました。

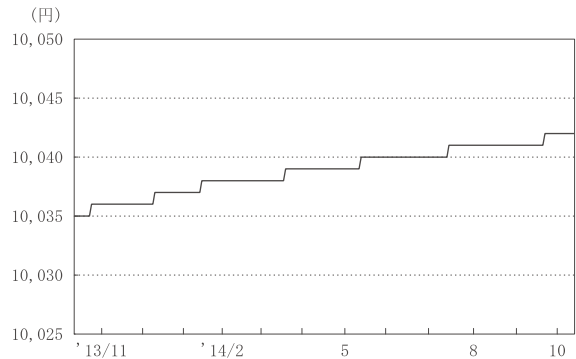
### 基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・利息収入など。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2013/10/15	2014/09/22	2013/10/16	2014/10/14
10,035円	10,042円	10,035円	10,042円

### (投資環境)

期中、無担保コール翌日物金利は安定的に概ね0.09%を下回る水準で推移しました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期首から2014年1月上旬にかけては、0.06%近辺を中心にもみ合いの展開が続きました。1月中旬から3月下旬にかけては、日銀による積極的な金融緩和姿勢などを受けて低下基調となり、0.02%台まで低下しました。4月に入ると、年度末を越えたことなどによる買い需要の後退や、日銀によるTB買入れ額が市場予想を下回るとの懸念などから上昇し、4月末にかけては、0.06%台となりました。7月中旬にかけては、日銀による金融緩和の継続や、海外からの投資資金の流入などを背景に0.02%近辺まで低下しました。その後は横ばいの展開が続きましたが、9月に入ると、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景にマイナス金利での出合いが観測されるなど、限界的な金利の低下が続きました。

### ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

◆今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2013年10月16日～2014年10月14日)

該当事項はございません。

◆売買及び取引の状況

(2013年10月16日～2014年10月14日)

公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	105,256,432	104,466,714
			(1,050,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 債券現先を含めています。

◆利害関係人との取引状況等

(2013年10月16日～2014年10月14日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## ◆組入資産の明細

(2014年10月14日現在)

## 国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 430,000 (430,000)	千円 429,998 (429,998)	% 60.8 ( 60.8)	% — ( —)	% — ( —)	% — ( —)	% 60.8 ( 60.8)
合 計	430,000 (430,000)	429,998 (429,998)	60.8 ( 60.8)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	60.8 ( 60.8)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## 国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第479回国庫短期証券	—	220,000	219,998	2014/12/15
第481回国庫短期証券	—	210,000	209,999	2014/12/22
合 計		430,000	429,998	

## ◆投資信託財産の構成

(2014年10月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 429,998	% 59.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	288,182	40.1
投 資 信 託 財 産 総 額	718,180	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月14日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				718,180,143
	コール・ローン等			288,181,430
	公社債(評価額)			429,998,306
	未収利息			407
(B) 負債				11,078,610
	未払解約金			11,078,610
(C) 純資産総額(A-B)				707,101,533
	元本			704,168,192
	次期繰越損益金			2,933,341
(D) 受益権総口数				704,168,192口
	1万口当たり基準価額			10,042円

(注) 当ファンドの期首元本額は775,562,943円、期中追加設定元本額は1,514,620,670円、期中一部解約元本額は1,586,015,421円です。

(注) 2014年10月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	100,736,278円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,158,974円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	98,652,002円	・世界のサイフ2(毎月分配型)	982,619円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーパールファンド)	98,173,504円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ブラジルレアルコース	940,546円
・エマーゼン・プラス・成長戦略コース	73,111,261円	・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)インドネシアルピア・コース	754,050円
・エマーゼン・プラス(マネーパールファンド)	68,732,390円	・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	713,210円
・世界標準債券ファンド	38,371,516円	・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)インドルビー・コース	677,433円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース>(毎月分配型)	31,897,437円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	572,097円
・日興ブルベアセレクト マネーパール・コース	18,029,795円	・USハイインカム・ストラテジー・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	538,934円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	17,821,336円	・アジアリートファンド(毎月分配型)	457,624円
・グリーン世銀債ファンド	17,320,498円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	437,508円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	17,048,429円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)資源国通貨コース	150,011円
・エマーゼン・プラス・円戦略コース	15,610,977円	・日興ブルベアセレクト 米ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)	136,028円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	10,947,907円	・日興ブルベアセレクト ブラジルレアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)	134,399円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	9,948,589円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCI エマーゼン)	99,902円
・高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)	6,494,555円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)オーストラリアドルコース	90,053円
・グローバルC○C○債ファンド 新興国高金利通貨コース	6,013,878円	・日興キャピタル・ストラテジー・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	88,695円
・SMB C・日興 世銀債ファンド	5,265,573円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ヘッジなしコース	76,277円
・インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	5,252,085円	・アジア債券ファンド(毎月分配型)	69,833円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	5,226,787円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)	67,835円
・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	4,682,488円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	61,678円
・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)ブラジルレアル・コース	4,620,987円	・日興ブルベアセレクト 米ドル・ベア・コース	58,061円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	4,496,517円	・日興ブルベアセレクト ブラジルレアル・ベア・コース	50,914円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	4,174,430円	・日興ブルベアセレクト 豪ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)	50,052円
・グローバルC○C○債ファンド 先進国高金利通貨コース	3,596,411円	・インド株式ファンド(毎月分配型)	44,339円
・日興グラビティ・ファンド	3,050,083円	・日興ブルベアセレクト 豪ドル・ベア・コース	32,130円
・RS豪ドル債券ファンド	2,990,880円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	30,888円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	2,612,495円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジあり	29,155円
・日興マナー・アカウント・ファンド	2,553,952円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし	27,311円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	2,380,418円	・シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)	26,130円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	2,234,520円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・日興GSグロース・マーケット・ファンド	2,194,506円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	2,026,521円	・上場インデックスファンド中国H株(ハンセン中国企業株)	19,983円
・日興キャピタル・ストラテジー・ファンド毎月分配型(通貨アルファ戦略コース)	1,898,262円	・上場インデックスファンドCNX Nifty先物(インド株式)	19,983円
・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	1,642,048円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバルC○C○債ファンド ヘッジなしコース	1,580,439円	・オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	19,818円
・USハイインカム・ストラテジー・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	1,445,191円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	15,775円
・グローバルC○C○債ファンド 円ヘッジコース	1,379,056円	・上場インデックスファンド新興国債券(パークレイズLocal EM国債)	9,981円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,252,008円		

(注) 1口当たり純資産額は1,0042円です。

## ◆ 損益の状況

(2013年10月16日～2014年10月14日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		449,768
	受取利息		449,768
(B)	有価証券売買損益		90
	売買益		90
(C)	当期損益金(A+B)		449,858
(D)	前期繰越損益金		2,735,331
(E)	追加信託差損益金		5,818,634
(F)	解約差損益金		△6,070,482
(G)	計(C+D+E+F)		2,933,341
	次期繰越損益金(G)		2,933,341

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ◆ お知らせ

### 約款変更について

2013年10月16日から2014年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

